（１）　卸売業者の経営の状況（東京都中央卸売市場）

①　部類別業者数及び赤字業者数の推移

	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
水産物部	業者数	9	9	9	9	9
	赤字業者数	1	1	2		4
青果部	業者数	10	9	9	9	10
	赤字業者数			1	2	3
食肉部	業者数	1	1	1	1	1
	赤字業者数					
花き部	業者数	8	8	8	8	8
	赤字業者数		1		1	1

（注）年度末現在の数
赤字業者数は経常損益による

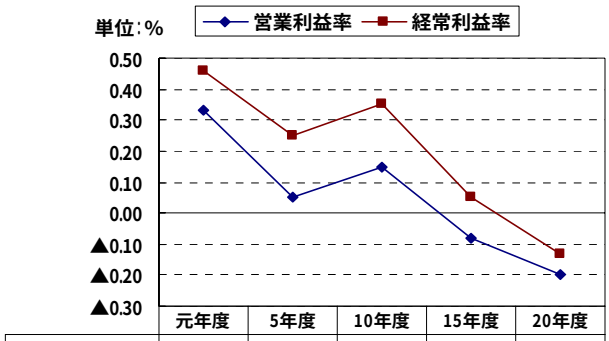
◆ 近年の卸売業者の合併、廃止等

平成12年 4月　葛西花き・江戸川花きが合併し、東京フラワーポートを設立（葛西市場花き部）
12月　町田中央青果が廃業（多摩ニュータウン市場青果部）
平成13年 1月　東日本花き・板橋花きが合併し、東日本板橋花きを設立（板橋市場花き部）
4月　江東青果が千住青果に営業譲渡（葛西市場青果部）
世田谷花き、砧花き園芸市場が業務開始（世田谷市場花き部）
平成14年10月　中央青果・築地青果が事業統合し、東京シティ青果を設立（築地市場青果部）
千住青果・丸生青果が合併し、千住青果となる（北足立市場青果部）
平成15年3月　全国農業協同組合連合会が廃業（大田市場青果部）
平成17年6月　新宿青果と淀橋青果が合併し、東京新宿ベジフルを設立（淀橋市場青果部）
平成20年7月　淀橋市場松原分場の廃止、世田谷市場への統合に伴い、東京荏原ベジフルが営業開始（世田谷市場青果部）

②　営業利益率・経常利益率の推移

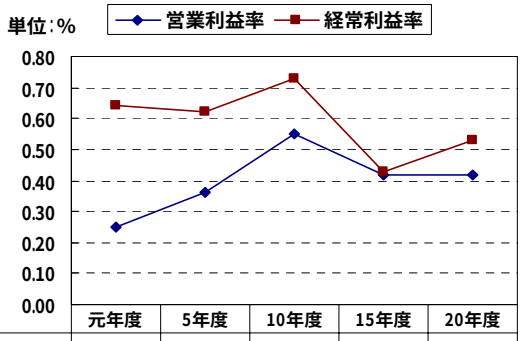
- 水産物部は、直近の 20 年度において、本業の利益を示す営業利益、本業以外の損益を加味した経常利益ともに、マイナスとなっている。
- 青果部及び花き部の卸売業者は、最近 10 年の落込みが目立つが、水産物部のように平成元年度と比較した大きな減少は見られない。

水産物部



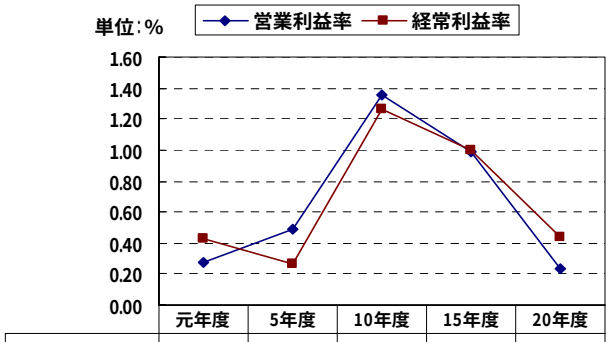
	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
営業利益率	0.33	0.05	0.15	▲0.08	▲0.20
経常利益率	0.46	0.25	0.35	0.05	▲0.13

青果部



	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
営業利益率	0.25	0.36	0.55	0.42	0.42
経常利益率	0.64	0.62	0.73	0.43	0.53

花き部

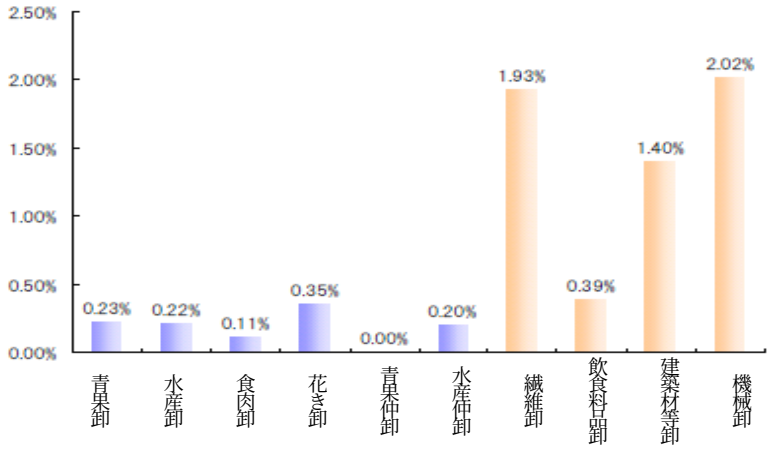


	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
営業利益率	0.28	0.49	1.36	0.99	0.23
経常利益率	0.43	0.27	1.26	1.00	0.44

＜参考＞他産業との営業利益率の比較（卸売業者・仲卸業者）

国の調査等によれば、卸売市場における卸売業者、仲卸業者の営業利益率は、他産業の卸売業者と比較して低い。

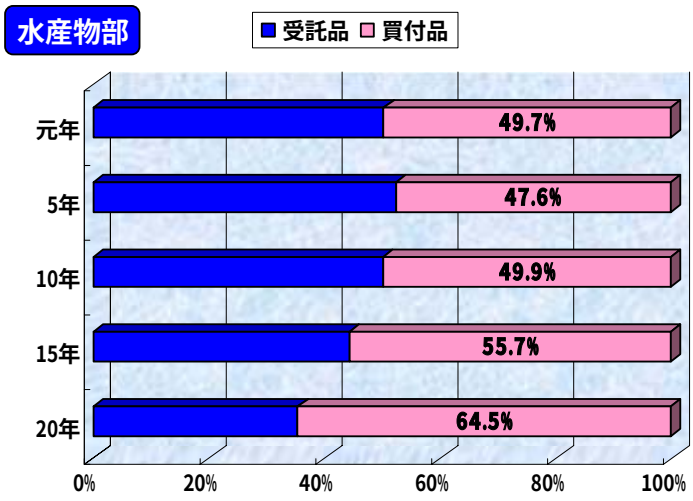
【他産業との営業利益率の比較（平成 19 年度）】

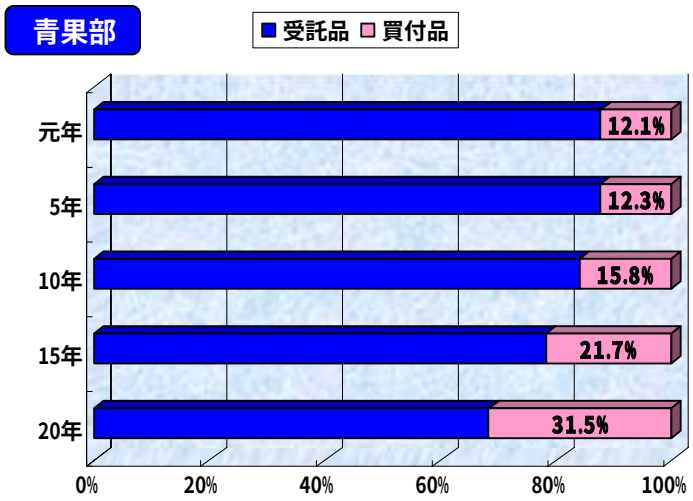


資料：青果卸、水産卸、食肉卸、花き卸、青果仲卸、水産仲卸については農林水産省流通課等調べ。機械卸、飲食料品卸、建築材等卸、機械卸については、中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」を基に農林水産省流通課で作成。
注：「中小企業実態基本調査報告書」は、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業が対象。

③　受託品と買付品の販売割合の推移

・水産物部、青果部ともに委託割合が減少した代わりに、委託品のように定率の手数料を確保できない買付取引が増加したことにより、卸売業者の経営は厳しさを増している。
・この背景には、量販店等の大口実需者による安定的な取引を求める動きが強まってきたことや、出荷者が再生産費を賄うために、確実な販売金額が見込まれる取引にシフトしてきたこと等といった事情が挙げられる。



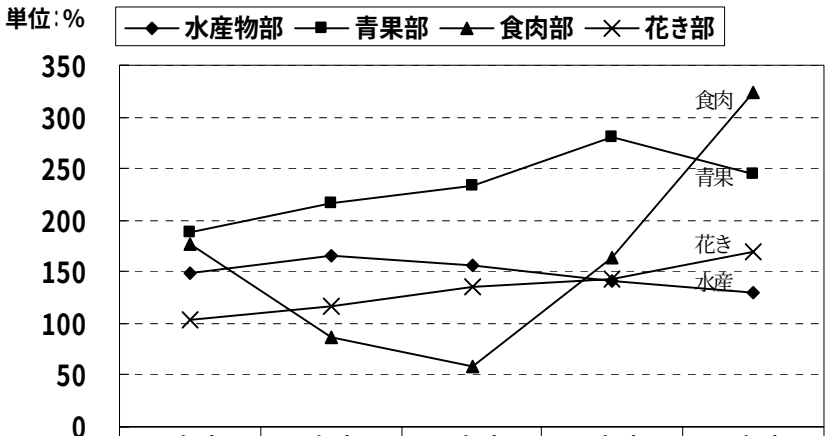


※ 割合は取扱金額ベースによる

資料：東京都中央卸売市場「事業概要」を基に作成

④　流動比率の推移

・企業の短期支払能力の指標の一つである流動比率については、一般的に 150%以上が望ましいとされている。
・水産物部については、平成 14 年に 150%を割って以降、数値の低下傾向が続いている。



	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
水産物部	148.9	166.1	155.9	140.2	130.7
青果部	188.7	215.8	232.6	280.2	245.2
食肉部	177.5	87.2	58.1	164.2	323.7
花き部	103.5	116.1	136.2	142.2	168.8

⑤　自己資本比率及び借入金比率の推移

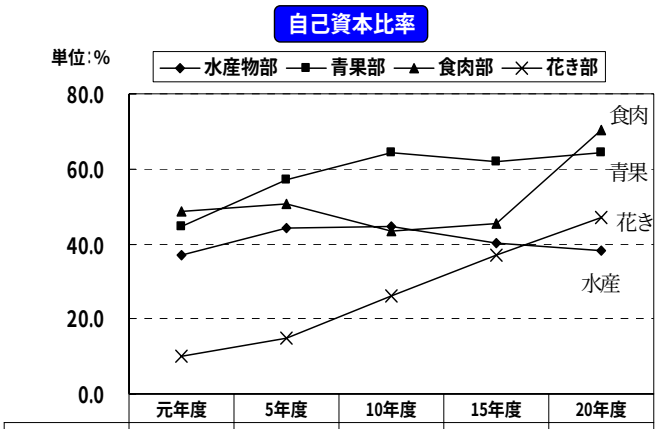
＜自己資本比率＞

・安全性判断の指標の一つである自己資本比率については、一般的に 50%以上が望ましい水準とされている。

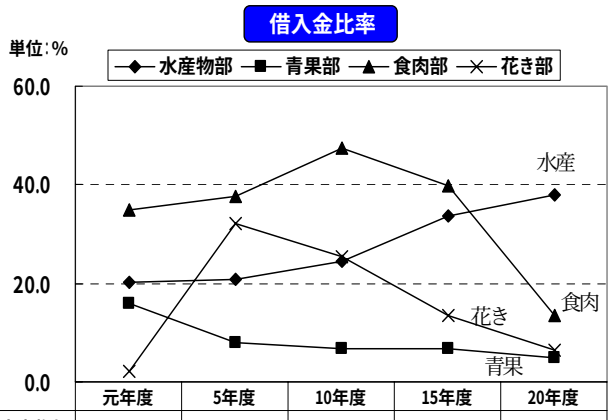
・青果、食肉、花き部については数値の上昇傾向が見られるが、水産物部はおおむね横ばいで、過去 20 年間では一貫して 50%を下回っている。

＜借入金比率＞

・借入金比率は 30%以内が望ましいとされているが、この数値についても、水産物部は上昇傾向にある。



	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
水産物部	36.8	44.1	44.8	40.1	38.0
青果部	44.5	57.0	64.3	62.1	64.4
食肉部	48.7	50.6	43.6	45.4	70.5
花き部	10.2	14.8	26.3	36.9	46.9

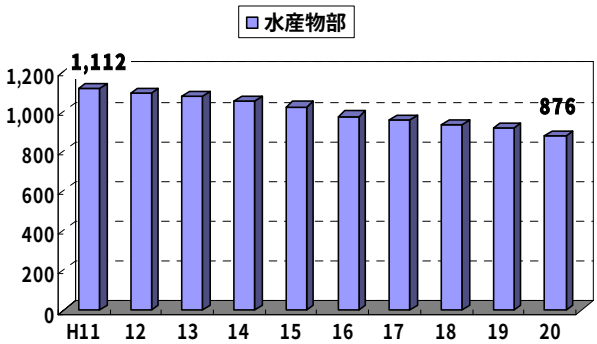


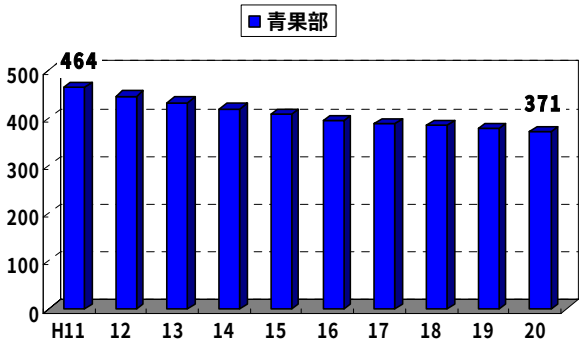
	元年度	5年度	10年度	15年度	20年度
水産物部	20.3	20.9	24.6	33.6	38.0
青果部	15.8	8.1	6.6	6.6	4.9
食肉部	34.8	37.7	47.5	39.9	13.4
花き部	2.2	32.0	25.5	13.5	6.4

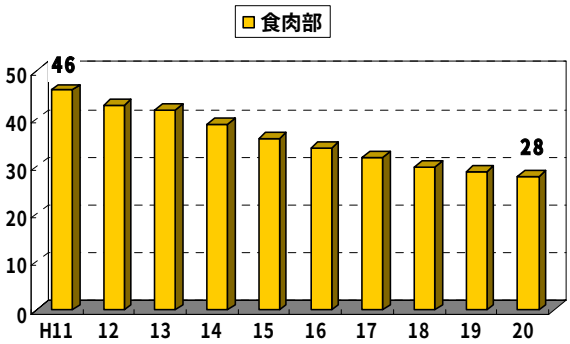
（２）　仲卸売業者の経営の状況（東京都中央卸売市場）

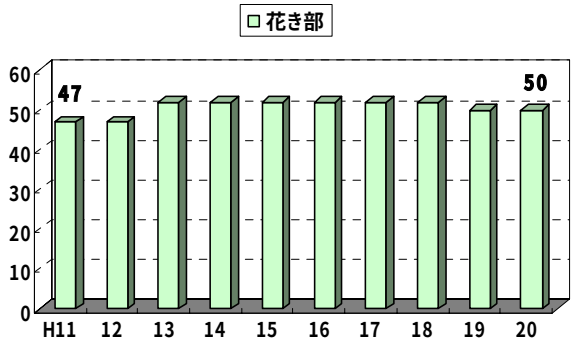
①　部類別業者数の推移

・水産物部・青果部ともに、１０年前と比較しておよそ２０％の減少率となっており、両部門は長期的な減少傾向となっている。
・食肉部では、一貫した減少傾向を辿っている。
・花き部は、平成１３年に板橋市場及び世田谷市場において業務開始をしたことから仲卸業者数が増加したが、その後は横ばいで推移している。









②　財務基準抵触業者数

・東京都中央卸売市場市場条例では、仲卸業者の財務基準を右のとおり設けている。
・部類別に見ると、20 年の水産・青果・食肉部の抵触業者の割合は、前年と比べて低下したものの、花き部では抵触業者の割合は増加した。

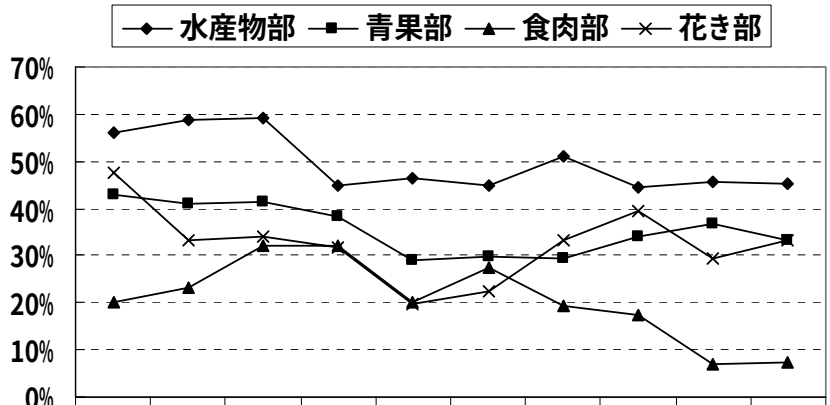
＜財務基準＞
流動比率　100%未満
自己資本比率　10%未満
3 期連続経常損失

	財務基準抵触業者	財務基準			全ての基準に抵触	調査対象業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全　体	625 業者[60.6%] (658 業者)	364 業者 (368 業者)	529 業者 (547 業者)	185 業者 (193 業者)	79 業者 (83 業者)	1,032 業者 (1,058 業者)
水産物部	455 業者[68.1%] (489 業者)	283 業者 (292 業者)	384 業者 (410 業者)	146 業者 (156 業者)	62 業者 (70 業者)	668 業者 (697 業者)
青果部	139 業者[47.1%] (138 業者)	70 業者 (66 業者)	119 業者 (110 業者)	34 業者 (31 業者)	16 業者 (11 業者)	295 業者 (291 業者)
花き部	23 業者[53.5%] (19 業者)	8 業者 (8 業者)	19 業者 (17 業者)	5 業者 (4 業者)	1 業者 (2 業者)	43 業者 (43 業者)
食肉部	8 業者[30.8%] (12 業者)	3 業者 (2 業者)	7 業者 (10 業者)	0 業者 (2 業者)	0 業者 (0 業者)	26 業者 (27 業者)

※［　］内パーセンテージは全体または部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段（　）内は前年の調査結果　　資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」

③　経常赤字会社の割合

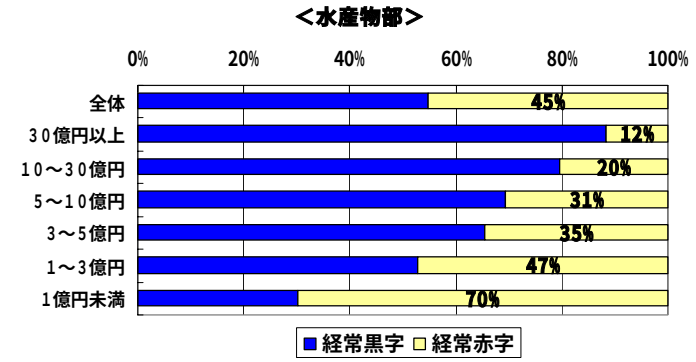
・10 年前と比較すると、すべての部類で経常赤字会社の割合がおおむね 10%程度減少している。

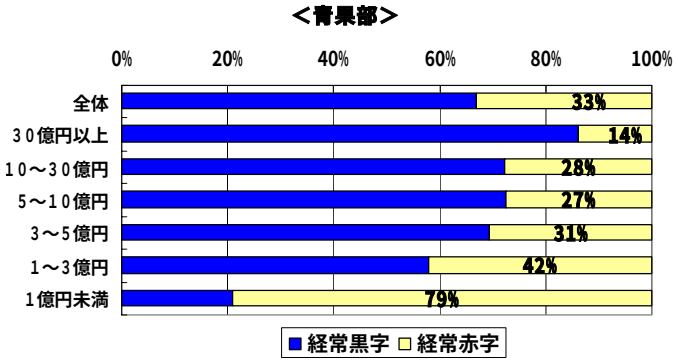


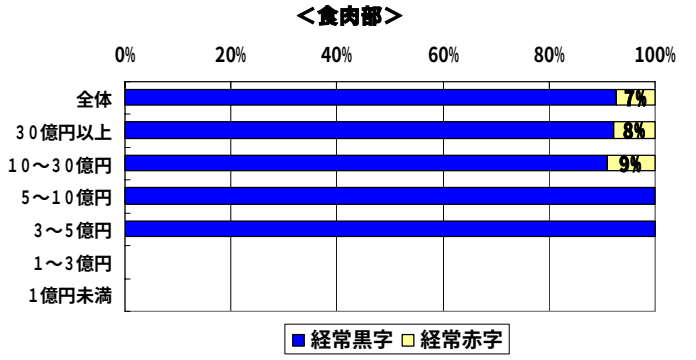
	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
水産物部	56.22%	58.68%	59.25%	44.98%	46.42%	44.84%	51.24%	44.47%	45.45%	45.15%
青果部	42.90%	41.13%	41.30%	38.48%	29.08%	29.85%	29.35%	34.05%	36.79%	33.12%
食肉部	20.00%	23.33%	32.14%	32.26%	20.00%	27.59%	19.35%	17.24%	7.14%	7.41%
花き部	47.50%	33.33%	34.09%	31.71%	19.61%	22.45%	33.33%	39.58%	29.55%	33.33%

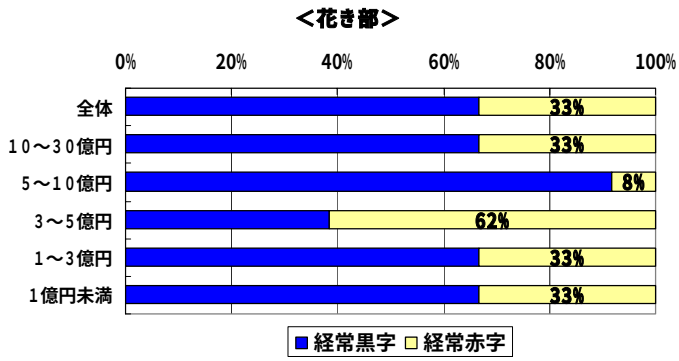
④　売上規模別の経常赤字会社の割合

・水産物部及び青果部では、売上規模 1 億円未満の会社の 70%以上は経常赤字となるなど、売上規模が小さい会社ほど経常赤字の割合が高い。反面、30 億円以上の会社では、10%台前半と経営が安定している。
・食肉部では、他部門と比較すると経常赤字会社の割合が低い。
・花き部では、売上規模と赤字会社の相関関係は見られない。

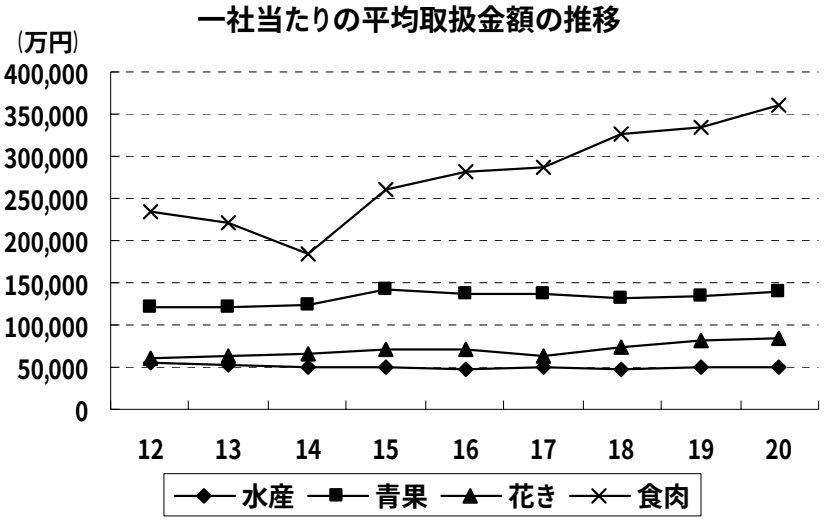








※データはすべて平成20年

⑤　仲卸業者（法人）一社当たりの年間平均取扱金額

・仲卸業者 1 社当たりの年間平均取扱金額は、食肉部門の増加が著しいが、その他部類については横ばいとなっている。